

都内企業の 54.4%が 正社員不足 「建設業」が76.0%でトップ

技術者不足や猛暑が人手不足に影響

東京都・人手不足に対する企業の動向調査(2025年7月)



本件照会先

袴田 創心(調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9342(直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025年7月時点で54.4%となり3カ月連続で増加した。非正社員では29.2%となり、それぞれ「高止まり」の状態が続いている。業種別で見ると、正社員では「建設」が76.0%、非正社員では「飲食店」が72.2%でトップとなった。技術者不足や猛暑などの環境要因も人手不足に影響を与えている。

※株式会社帝国データバンクは、東京都に本社を置く4,208社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は、2006年5月より毎月実施し、今回は2025年7月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間: 2025年7月17日～7月31日(インターネット調査)

調査対象: 東京都に本社を置く4,208社、有効回答企業数は1,948社(回答率46.3%)

正社員不足の企業は 54.4%、3 カ月連続で増加

2025 年 7 月時点における、正社員の人手不足を感じている企業の割合は 54.4%となり、3 カ月連続で増加した。前年(2024 年 7 月、54.5%)から 0.1 ポイント低下したものの、2022年10月(51.3%)から34カ月連続で50%以上で推移しており、人手不足の状況は改善していない。

非正社員の人手不足を感じている企業の割合は 29.2%だった。前年(同、29.5%)から 0.3ポイント低下し、2 年連続で前年を下回った。正社員・非正社員の人手不足はそれぞれ大幅な改善には至らず、「高止まり」の状態が続いている。

正社員・非正社員の人手不足の割合 月次推移



<業種別>

正社員:技術者の人手不足が目立つ「建設」が 76.0%でトップ

正社員の人手不足の割合を業種別にみると、「建設」が76.0%でトップとなった。企業からは、「従業員不足は相変わらず続いており、解消のメドすら立たない。働き方改革による影響もあり、困っている状況は続いている」といった声や、「熱中症予防、従業員の高齢化に伴い仕事量が減少した」など人手不足に対する不安の声が相次いでいる。猛暑による工事への影響や、労働者の高齢化が人手不足感に影響を及ぼしている実態も表れた。

次いで、生成 AI をはじめとする IT 投資などの需要の多い「情報サービス」(72.6%、前年同月比-5.8pt)が続いた。「案件がある状況ではあるものの、技術者不足により応えられていない」といった声が聞かれ、専門的な技術を要する人材不足が課題となっている。

また、「旅館・ホテル」(70.0%、同-2.7pt)や、低賃金と不規則な労働環境から慢性的な人手不足を背景とした倒産が増えている警備業を含む「メンテナンス・警備・検査」(68.1%、同-4.1pt)など、8 業種が 6 割を超える結果となった。

非正社員:「飲食店」がトップ、上位10業種中7業種が低下

非正社員の人手不足の割合を業種別にみると、消費動向に影響を受けやすい「飲食店」が72.2%(同-14.5pt)でトップとなった。「7月の業況の悪化は酷暑が原因」との声もあり、来店客の減少によって人手不足の割合が前年より大きく低下している。インバウンドによって需要拡大している「旅館・ホテル」が60.0%(同+5.5 pt)、「メンテナンス・警備・検査」が59.5%(同-8.2 pt)で続いた。全体としては、上位10業種中7業種が前年より低下した。

人手不足割合 業種別

正社員				非正社員			
	(%)				(%)		
	2023年7月	2024年7月	2025年7月		2023年7月	2024年7月	2025年7月
1 建設	74.6	↑ 74.8	↑ 76.0	1 飲食店	80.0	↑ 86.7	↓ 72.2
2 情報サービス	81.5	↓ 78.4	↓ 72.6	2 旅館・ホテル	72.7	↓ 54.5	↑ 60.0
3 旅館・ホテル	75.0	↓ 72.7	↓ 70.0	3 メンテナンス・警備・検査	60.9	↑ 67.7	↓ 59.5
4 メンテナンス・警備・検査	70.8	↑ 72.2	↓ 68.1	4 人材派遣・紹介	65.2	↓ 60.0	↓ 58.3
5 人材派遣・紹介	68.0	↓ 51.9	↑ 68.0	5 繊維・繊維製品・服飾品小売	28.6	↓ 27.3	↑ 50.0
6 飲食店	60.0	↑ 66.7	→ 66.7	6 飲食料点小売	54.5	↑ 75.0	↓ 46.2
7 専門サービス	46.3	↑ 62.9	↑ 65.5	7 情報サービス	44.1	↑ 44.7	↓ 40.9
8 娯楽サービス	58.3	↓ 53.3	↑ 60.9	8 飲食料品・飼料製造	52.9	↓ 47.1	↓ 40.0
9 広告関連	40.0	↑ 59.5	→ 59.5	8 医療・福祉・保健衛生	36.4	↓ 33.3	↑ 40.0
10 建材・家具・窯業・土石製品卸売	42.6	↓ 40.0	↑ 57.5	10 運輸・倉庫	46.3	↓ 39.1	↓ 38.8

※母数が10以上の業種が対象

<まとめ・今後の課題>

高水準続く人手不足、「人材確保」「省力化」が課題

2025年7月時点で、正社員の人手不足を感じている企業の割合は54.4%となり3カ月連続で増加した。また、34カ月連続で50%以上の企業が正社員の人手不足を感じていた。業種別では、「建設」や「情報サービス」など専門的な技術を要する人手不足が目立った。猛暑など環境要因も全体の人手不足感を押し上げ、8業種で6割を超えた。非正社員では29.2%となり、業種別では「飲食店」や「旅館・ホテル」、「メンテナンス・警備・検査」などのサービス業が上位となった。上位10業種中7業種が前年より低下しており、2023年以降から少しずつ改善がみられている。しかし、人手不足は依然として「高止まり」が続いており、解消に向けての課題解決が必要だ。

人手不足解消に向けては、「人材確保」と「省力化」が主な課題となる。「人材確保」に関しては、売り手市場の現状において、外国人労働者を含めた「人材採用」が1つのカギだ。求職者に対して、企業側が福利厚生を充実させるだけでなく、政府側の補助金など支援制度が求められる。また、インフレが継続する局面で賃金の引き上げ、職場環境の改善などを通じた「人材定着」もカギとなる。「省力化」に関しては、生成AIなどDX化の促進によって、個々の業務における少人化、作業効率化が求められる。特に人手を要する「建設業」については即効性が十分とは言えないが、他業種では会計・経理管理ソフトや電子書類・電子契約サービスなど、比較的lowコストで導入できるような社内管理体制を電子化することで、人手不足を軽減することができるだろう。